

国際協力と市民

—若者の意識調査より—

1155096 鈴木温子

指導教員 藤掛洋子

【背景と目的】現代は、グローバル化が進展し、政治的にも文化的にも他国や異文化と関わる機会が増えている時代である。グローバル化によってさまざまな国際的な問題が生じている中で、問題解決に向け、一人ひとりが世界市民・地球市民としての意識を持つことは必要不可欠である。しかし、筆者自身、国際協力の研究室に所属していて、研究室の内外での国際協力や国際問題への意識に温度差があることを感じていた。

そこで、今後、国際協力により容易に多くの人に関わることができるような社会を目指すため、現状から課題を明らかにし、解決策を提案することを目的に、研究を行った。

【方法】文献調査・インタビュー調査・アンケート調査による。インタビュー調査では、国際協力に対する大学生の意識を調査するために、国際協力への関わりのある学生 10 名と、国際協力への関わりのない学生 10 名を対象に、半構造インタビューを行った。アンケート調査では、国際協力の実践が学生に与える影響を調査するために、2014 年度横浜国立大学パラグアイ SV 参加者 11 名を対象に、渡航前後で調査を行った。

【結果及び考察】文献調査から、海外に比べて日本は、国際協力に関わることで生まれるリスクが大きいということが分かった。政府と民間が連携してプロジェクトに関わることで、国際協力成功の秘訣であり、世界市民意識を根付かせることにもつながる。多くの市民が国際協力と関わっていくためには、「教育と実践の機会の増加」が必要である。

インタビュー調査から、学問的専攻分野への興味をもつきっかけは、中学校時代までに経験すること、ボランティア経験は国際協力の興味に関係していること、国際協力への興味、関わりに関係なく、ほとんどの対象者が国際協力はハードルが高く身近ではないという印象を持っていること、身近な国際協力は募金や友人が行っている活動が多いこと、国際協力に関わっている人が国際協力に興味を持ったのは

半数近くが大学時代であることが分析できた。

これらの分析から、義務教育の段階から国際協力のことを知る機会を増やすべきであること、高校生、大学生の時代に国際協力に関わる機会をより多く設けるべきであること、大学に入ってから専攻を決められる、もしくは変更できる学部が重視されるべきであること、国際協力においては情報発信が大切であることが分かった。

アンケート調査の分析によれば、国際協力の実践によって、正反対のイメージを抱くようになる人はおらず、渡航前後でほぼ変わらないイメージを持っている。また、渡航後には、渡航前に抱いていた「国際協力の困難性」のイメージについて具体性が増すことが分かった。国際協力で大事なものは「人間関係」「やる人・やり方」「長期間行うこと」であることも分かった。実践をしなければよかったと後悔する人はほとんどいないことも分かった。これは、今回の渡航では国際協力について、また現地のことについて、事前に学ぶ時間がきちんと取れていたことが要因であると考えられる。国際協力の実践を行うには先立って知識を身につける必要があることが分かった。また、学生による短期間での国際協力への関与は、NGO などのスタディーツアーに参加するべきであるとも言える。

【結論】日本人にとって国際協力は身近な存在とは言い難い。解決の糸口として、四つの提案ができる。

義務教育時代における開発教育の実施、大学生に国際協力の現場に介入するチャンスを増やすこと、社会人にも国際協力に関わるチャンスを増やすこと、身近で手軽な国際協力活動を推進していくことである。

このような取り組みを可能にするためには、国と企業、教育機関、NGO など、さまざまな組織、団体の連携を増やし、まずは教育を徹底していくことが必要である。